

貸借対照表

(平成18年 9月30日 現在)

項 目	金 額	項 目	金 額
(資 産 の 部)	百万円	(負 債 の 部)	百万円
流 動 資 産	12,297	流 動 負 債	8,232
現 金 及 び 預 金	8,141	支 払 手 形	1,057
受 取 手 形	21	買 掛 金	2,145
売 掛 金	1,771	未 払 金	1,639
商 品	112	未 払 費 用	966
貯 蔵 品	799	未 払 法 人 税 等	1,346
前 払 費 用	353	未 払 消 費 税 等	383
繰 延 税 金 資 産	257	未 払 事 業 所 税	53
関 係 会 社 短 期 貸 付 金	2,290	前 受 金	56
未 収 入 金	387	預 り 金	294
そ の 他	61	賞 与 引 当 金	258
貸 倒 引 当 金	△1,900	役 員 賞 与 引 当 金	33
固 定 資 産	36,131	固 定 負 債	1,698
有 形 固 定 資 産	17,510	長 期 未 払 金	220
建 物	186	退 職 給 付 引 当 金	462
構 築 物	1	預 り 保 証 金	465
アミューズメント施設・機器	15,925	長 期 預 り 金	550
工 具 器 具 及 び 備 品	32	負 債 合 計	9,931
土 地	1,212	(純 資 産 の 部)	
建 設 仮 勘 定	152	株 主 資 本	38,497
無 形 固 定 資 産	265	資 本 金	10,000
ソ フ ト ウ ェ ア	264	資 本 剰 余 金	7,598
商 標 権	0	資 本 準 備 金	7,598
投 資 そ の 他 の 資 産	18,355	利 益 剰 余 金	20,899
関 係 会 社 株 式	100	利 益 準 備 金	700
関 係 会 社 出 資 金	278	そ の 他 利 益 剰 余 金	20,199
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	1,330	別 途 積 立 金	20,000
差 入 保 証 金	15,219	繰 越 利 益 剰 余 金	199
長 期 前 払 費 用	299	純 資 産 合 計	38,497
繰 延 税 金 資 産	1,083		
そ の 他	239		
貸 倒 引 当 金	△195		
資 産 合 計	48,428	負 債 及 び 純 資 産 合 計	48,428

損益計算書

(平成18年 3月31日 から)
(平成18年 9月30日 まで)

項 目	金 額	
		百万円
売 上 高		30,620
売 上 原 価		26,746
売 上 総 利 益		3,874
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,740
営 業 利 益		2,133
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	14	
そ の 他	7	22
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	7	
そ の 他	3	11
経 常 利 益		2,144
特 別 利 益		
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	14	
株 式 報 酬 受 入 益	31	46
特 別 損 失		
減 損 損 失	1,616	1,616
税 引 前 当 期 純 利 益		574
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,232	
法 人 税 等 調 整 額	△857	375
当 期 純 利 益		199

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

関係会社株式・・・・・・・・移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品・・・・・・・・移動平均法による原価法

貯蔵品・・・・・・・・最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

当社は平成18年3月31日に旧株式会社ナムコの営業の一部を新設分割することにより設立され、その対象資産は分割計画書により引き継がれております。

(1) 有形固定資産・・・・・・・・定率法

ただし、平成10年4月以降に取得したアミューズメント施設・機器の一部については、定額法によっております。

主な耐用年数

アミューズメント施設・機器・・・3～15年

(2) 無形固定資産・・・・・・・・定額法

主な耐用年数

ソフトウェア（自社利用分）・・・5年

(3) 長期前払費用・・・・・・・・定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理することとしております。

なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理することとしております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) 消費税及び地方消費税の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	39,632百万円
2. 保証債務	
株式会社ナムコ・スパリゾートの金融機関からの借り入れに対する保証債務	503百万円
3. 関係会社に対する金銭債権債務	
金銭債権	3,629百万円
金銭債務	26百万円

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	
貸倒引当金	840百万円
減価償却費超過額	814百万円
退職給付引当金否認額	187百万円
未払事業税等	146百万円
賞与引当金	111百万円
その他	57百万円
繰延税金資産小計	2,158百万円
評価性引当額	△ 817百万円
繰延税金資産合計	1,341百万円
繰延税金資産の純額	1,341百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.6%
(調整)	
住民税均等割等	14.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%
役員賞与引当金	2.3%
新設分割に係る税効果調整額	△ 6.4%
評価性引当の増額	14.1%

その他	△ 0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.3%

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	192,486円36銭
1株当たり当期純利益	995円90銭